地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	福井市 18201
地域名 (地域内農業集落名)	羽生地区(計石、東俣、南西俣、南宮地、縫原、仁位、間戸)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	47.1 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	43.8 ha
② 田の面積	46.7 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0.4 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	4.1 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0.0 ha
(参考) 区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	- ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	- ha
(備考) 区域内の農用地等面積 計石:8.8ha、東俣:7.1ha、南西俣:8.7ha、南宮地:6.0ha、縫原:6.5ha、仁位:6.4ha、間戸:3.6ha	

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
 5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

<p>【農業者】「農業を担う者」である認定農業者、認定農業法人が担っている。 【主要作物】水稲、そば、その他野菜 【その他】地域の農地は傾斜地が多く、圃場面積が小さいため集積・集約化が難しい。また、鳥獣害の被害が大きくなっている。南西俣:高齢化し、担い手不足のため、耕作放棄地が増えている。農業機械の購入、肥料、人件費の価格の高騰のため、存続できない。縫原:集落奥の山間地域では現在3戸しか野菜を栽培していない。ほかの農地は果樹等が植栽されているが、荒地となっている。東俣:土地の所有者の85%が地域外に転出している。連絡も取れなく、耕作放棄地が増えていく。畑は高齢化で担い手がなくて荒地となっている。</p>

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

<p>【将来の農業者】「農業を担う者」である認定農業者、認定農業法人が担っていく。南西俣:数件の人は農業法人に委託したり、協力してもらっているが、その費用が高いため、耕作を担う者、引き継ぐ者がいなくなり、荒地となるかもしれない。縫原:主に認定農業者に委託しており10年後も継続していく 【将来の主要作物】水稲、野菜、そばの栽培を行っていく 【その他】計石:草刈機の導入を検討していく。</p>
--

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
「農業を担う者」である認定農業者3経営体が担う。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	57 %	将来の目標とする集積率	63 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
地域の42%の農地を4名の担い手が耕作し、その他は個人農家が管理している。傾斜があり1筆あたりの面積が小さく集積が困難な農地もあるが、貸付ける農地については作業効率に配慮し、受け手の意向に沿った形で貸付けするようにする。地域の農地面積の8割以上を目標にし、できる限り集約化に取り組んで行く。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
傾斜があり1筆あたりの面積が小さく集積が困難な農地もあるが、貸付ける農地については作業効率に配慮し、受け手の意向に沿った形で貸付けするようにする。地域の農地面積の8割以上を目標にし、できる限り集約化に取り組んで行く。
(2)農地中間管理機構の活用方法
集落全体で農地中間管理機構を利用することは考えておらず、必要があれば個人ごとに利用していく。
(3)基盤整備事業への取組
東俣、縫原:現時点で基盤整備事業の活用は考えていない。その他:現時点で基盤整備事業の活用は考えていないが、集落で圃場条件の向上に向けた対策を検討していく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
集落外から担い手を確保し、農地の管理を委託していく。縫原:国道沿いの水田は認定農業法人に委託し、集落奥の田畑の管理は各戸の判断で行う。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
計石、南西俣:草刈り、田植え、収穫、農薬散布を委託していく。東俣:個人で対応している。南宮地:田植え、収穫、農薬散布を委託している。縫原:草刈り、田植え、収穫、農薬散布を委託している。仁位、間戸:活用できないか検討していく。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☐ ①鳥獣被害防止対策	-	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	-	☐ ④輸出	☐ ⑤果樹等
-	☐ ⑥燃料・資源作物等	☐ ⑦保全・管理等	-	☐ ⑧農業用施設	-	☐ ⑨耕畜連携
						☐ ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

①計石、南西俣:中山間地域等直接支払交付金を活用し、耕作放棄されそうな農用地については、集落内外の担い手農家や第3セクター等による利用権の設定等や農作業の委託や協定農用地への柵、ネットの設置等により対策を実施していく。縫原:サル被害が非常に多くなっている。見つけた場合、撃退用銃や爆竹で追い払っているが効果は皆無に等しい。捕獲柵の見廻りや埋設の協力をできる範囲で行う。(平成24年に鳥獣害対策協議会を設立)。東俣:農業を担う者が対策している。その他:被害状況によって対策を実施していく。③計石:草刈機の導入を検討していく。⑤縫原:果樹等の栽培を行っていく。⑦計石:保全・管理を行っていく。南宮地:家庭菜園を行っていく。東俣、南西俣、南宮地:多面的機能支払交付金を活用し、農地として維持していくために行う地域活動や地域資源の質的向上を図る活動を行う。縫原:家傍で家庭菜園を行い、その他農地ではできる範囲で保全管理を行っていく。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	目標地図 上の表示	備考
認農		水稻、そば、野菜	25.6 ha	9.3 ha	水稻、そば、野菜	27.7 ha	0.0 ha	水色	
認農		水稻、野菜	0.7 ha	0.0 ha	水稻、野菜	0.7 ha	0.0 ha	オレンジ	
認農		わらび、大豆、果樹	0.4 ha	0.0 ha	わらび、大豆、果樹	0.4 ha	0.0 ha	赤	
認農		水稻	0.4 ha	0.0 ha	水稻	1.2 ha	0.0 ha	黄緑	
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	4経営体		27.1 ha	9.3 ha		30.0 ha	0.0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。